

日本共産党
沖縄県議団だより
2024年2月 第165号



発行:日本共産党沖縄県議団
住所:沖縄県那覇市泉崎1-2-3
電話:098-866-2756
FAX:098-866-2677
メール:jcpok@oki-gikai.jp



沖縄を二度と戦場にさせない 平和への誓い新たに

沖縄の民意と自治を壊す代執行

大浦湾埋め立て着工強行

岸田政権は1月10日、軟弱地盤が広がる大浦湾側の地盤改良工事に着手しました。昨年12月28日、国土交通大臣が県の権限を奪う「代執行」で、設計変更を承認したことに伴うもので、辺野古新基地建設反対の民意や地方自治を踏みつける暴挙に、県民の怒りが広がっています。

日本共産党県議団は、政府の設計変更はジュゴンやサシゴなどの貴重な自然環境を壊し、深さ90mにも及ぶ軟弱地盤は解決できず、総工費は際限なく膨らみ続けるなど、新基地計画の破綻を明らかにしてきました。

政府が代執行しようとも、沖縄の民意を埋め立てることはできません。危険な普天間基地は即時に運用停止、閉鎖・撤去こそが真の解決策です。これからも知事を支え、県民と共に奮闘していく決意です。



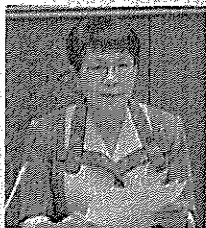
知事「乱暴で粗雑な対応」

政府が大浦湾の工事に着手したことに対し、テニシ知事は、工事についての政府と沖縄県の協議が行われておらず、「丁寧な説明とは到底真逆の、極めて乱暴で粗雑な対応がなされたと言わざるを得ない」と批判しました。また、今後も設計変更が何度も迫られると指摘し、「これからも厳正に審査し、検討を重ねていくことが可能だ」と答えました。



代表質問

物価高騰から県民のくらしと営業を守る



玉城ノブコ県議

質問 県独自の電気代の支援事業を2024年度の6月以降も支援を継続するよう求める。
答弁 県では令和5年12月までの県独自の電気料金支援の期間を、令和6年5月まで延長し、令和6年6月以降についても県民及び県内産業への影響や支援ニーズ等を把握し、適切に対応していきます。

質問 ヤングケアラー支援の取り組みと支援体制整備について。
答弁 支援を受ける子供を前編に把握し、家族を含めた世帯全体を支援することが必要です。当事者や介護者等のヤングケアラー検討委員会を立ち上げました。年

質問 困難な問題を抱える女性への支援について、県の基本計画が支援法の目的理念をしっかりと踏まえ、女性相談員を増やすなどの支援施策の拡充を、徹底して当事者の立場からのものであるよう求める。

質問 困難な問題を抱える女性への支援について、県の基本計画が支援法の目的理念をしっかりと踏まえ、女性相談員を増やすなどの支援施策の拡充を、徹底して当事者の立場からのものであるよう求める。

質問 県独自の電気代の支援事業を2024年度の6月以降も支援を継続するよう求める。
答弁 県では令和5年12月までの県独自の電気料金支援の期間を、令和6年5月まで延長し、令和6年6月以降についても県民及び県内産業への影響や支援ニーズ等を把握し、適切に対応していきます。

質問 ヤングケアラー支援の取り組みと支援体制整備について。
答弁 支援を受ける子供を前編に把握し、家族を含めた世帯全体を支援することが必要です。当事者や介護者等のヤングケアラー検討委員会を立ち上げました。年

質問 困難な問題を抱える女性への支援について、県の基本計画が支援法の目的理念をしっかりと踏まえ、女性相談員を増やすなどの支援施策の拡充を、徹底して当事者の立場からのものであるよう求める。

代表質問

政府の代執行を許すな 沖縄の軍事要塞化反対



比嘉みずき県議

オスプレイ墜落事故
米軍横田基地所属のオスプレイが嘉手納基地に向かう途中、屋久島沖で墜落しました。比嘉みずき議員は「昨年の事故では米軍はオスプレイの構造的欠陥を公表している。直ちに飛行停止、全面撤去を求めるべき」と質問しました。

質問 辺野古新基地建設をめぐり、みずき議員は「地方自治体の権限を奪う代執行は許されない」と指摘。知事は「代執行訴訟で国は安全保障上の公益を主張しているが、地方分権改革の趣旨や、県知事選挙や県民投票など、新基地建設に反対する多

くの県民の民意こそが公益とされるべき」と答弁しました。
特定重要拠点の危険性
岸田政権が進める沖縄の軍事要塞化について、みずき議員は自衛隊が民間空港や港湾を共用する特定重要拠点の危険性を指摘しました。知事公室長は「政府に対して、有事の際に攻撃対象とならないかなど制度の詳細を照会している。情報を収集し、適切に対応したい」と答弁しました。

質問 辺野古新基地建設をめぐり、みずき議員は「地方自治体の権限を奪う代執行は許されない」と指摘。知事は「代執行訴訟で国は安全保障上の公益を主張しているが、地方分権改革の趣旨や、県知事選挙や県民投票など、新基地建設に反対する多

質問 辺野古新基地建設をめぐり、みずき議員は「地方自治体の権限を奪う代執行は許されない」と指摘。知事は「代執行訴訟で国は安全保障上の公益を主張しているが、地方分権改革の趣旨や、県知事選挙や県民投票など、新基地建設に反対する多

質問 辺野古新基地建設をめぐり、みずき議員は「地方自治体の権限を奪う代執行は許されない」と指摘。知事は「代執行訴訟で国は安全保障上の公益を主張しているが、地方分権改革の趣旨や、県知事選挙や県民投票など、新基地建設に反対する多

質問 辺野古新基地建設をめぐり、みずき議員は「地方自治体の権限を奪う代執行は許されない」と指摘。知事は「代執行訴訟で国は安全保障上の公益を主張しているが、地方分権改革の趣旨や、県知事選挙や県民投票など、新基地建設に反対する多

沖縄振興公共投資交付金(ハード交付金)減額が水道料金値上げの大きな要因に!



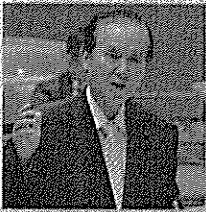
島袋恵祐県議

質問 沖縄振興公共投資交付金(ハード交付金)減額が水道料金値上げの大きな要因に!
答弁 沖縄振興公共投資交付金(ハード交付金)の減額は、水道料金値上げの大きな要因の一つです。県は、水道料金の値上げを抑えるために、ハード交付金の減額を厳しく監視し、必要に応じて交渉を行っています。

沖縄県水道料金徴収条例の一部を改正する条例についてこの間の沖縄振興公共投資交付金(ハード交付金)の減額の影響を問いました。
2021年度は169億8100万円の要望額に対し配分額は83億4900万円、22年度は172億1300万円の要望額に対し配分額は64億2400万円、配分率は37.3%、今年度は132億900万円の要望額に対し、42億1200万円で配分率として31.9%となり、要望額と配分率に何十億円もの乖離があることが明らかになりました。企業局長からは物価高騰や原油、電気代高騰の他、ハード交付金の減額が水道料金値上げの大きな要因になっているとの説明がありました。ハード交付金減額によって北谷浄水場の更新は2020年度完了予定が2029年度完了と9年の遅れ、石川上開送水管は2022年度完了予定から2030年度完了と8年の遅れ、新垣増圧ポンプ場が2021年度着手から2027年度完了と6年間遅れるなど施設改修に大きな影響が出ています。

知事として、フィリピンの米軍基地跡地とASEAN 本部の視察を提案

玉城デニー知事「ぜひ、日程を調整したい」と答弁

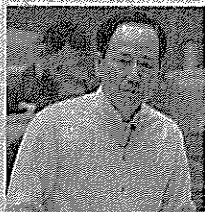


渡久地 修 県議

「高齢者貧困実態調査」と「高齢者貧困対策基金」創設を提案
玉城デニー知事「調査については行う」「基金については研究する」
一般質問では米軍基地を撤去させたフィリピンのスービックとクラークの米軍基地跡地の大きな経済発展状況を県議会でも視察していただくことを報告
「基地がなくなった後は雇用はどうなるのか、等の不安を取り除き、自主的な発展の道を選んだ国民の意識転換が発展の大きな力の一つだった」と

説明を受けたことを紹介し、沖縄でも米軍基地は経済発展の最大の阻害要因であること、広く県民に理解してもらう努力が必要と方針を述べた。また、平和の共同体を築いてきたASEAN本部を視察し、対話による外交によって戦争を防いでいる姿に学び、沖縄の地域外交に活かすべきだと指摘し、知事としてフィリピンとASEAN本部の視察を提案しました。
知事は「ぜひ日程を調整したい」と答弁しました。高齢者の生活支援の問題では、県内では、無年金者が1万2千人、一人暮らしの高齢者が約6

軍事要塞化反対、 地域外交で平和創造の発信拠点に



浦長 美佐雄 県議

県道工事促進、瀬長島入口渋滞解消へ交通網の整備を
ミサイル等配備反対、平和的
外交を国に要請
沖縄の軍事要塞化を批判し、反対の姿勢を求めた浦長県議は、反撃能力等の県内配備は、其地負担の増加、攻撃対象となるリスクが高まるので反対、新建議書で政府に求めた平和的外交、対話による緊張緩和と信頼醸成に取り組み、これを強く求めると答弁しました。

地城外交を本方針決定
万国津梁会議の議論を評価し、提案を行った浦長県議は、門下で構成される万国津梁会議では、広島や長崎との連携による平和発信と平和創造拠点としてのイベント開催、国際機関の誘致等の議論が行われており、ハブリックコメントを実施し、地域外交を本方針（仮称）を今年度中に策定すると答弁しました。浦長県議は、地城外交と構築基金（仮称）創設を提案、財源確保は重要で、検討すると答弁。
公共交通機関整備、渋滞解消を
豊見城市内の県道整備促進、瀬長島入口の渋滞解消を求めた浦長県議は、瀬長島入口の
浦長空手道場について
浦長空手道場（ビジョン）を策定し、ユネスコ無形文化遺産の登録に向けたシンポジウムや民俗学的調査を実施中と答弁しました。
その他の質問 ●公立夜間中学の設置促進 ●県民の食糧自給・生産拡大の強化 ●国連人権報告書の公開 ●世界のウチナンター（ユネスコ）整備 ●サイパン等との交流促進

欠陥機オスプレイの撤去を求める

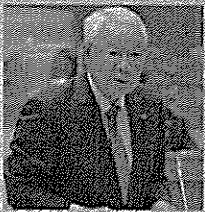


西銘 純恵 県議

「F-35Bの貧困対策を」と推進して、支援を拡充する
西銘純恵県議は「オスプレイが墜落しても飛行停止を言えない政府、欠陥機オスプレイを莫大な予算で購入しているのは日本だけで米国言いなりも甚だしい。1機で学校給食費が2年分無料にできる。恐ろしく無駄使いだと批判し、オスプレイの撤去を求めました。
辺野古埋立地に新設した12棟の弾薬庫は、原子炉と同じ堅固構造になっていて核兵器を

貯蔵する恐れがある。日米政府に事実確認と核弾薬を持ち込まないという確認書を提出することを要求し、公室長は検討すると答弁。
那覇空港で武器や弾薬をばらばらに海兵隊の訓練が常態化している。政府は原の抗議要請を無視している。那覇空港は即時無条件返還を求め、サンゴの自然豊かな浦添西海岸を埋め立てる税金の無駄遣いの浦添新軍港の建設中止を求め、次回の移設協議会で浦添新軍港は受け入れられないと原は主張すべしと要求しました。
子供の貧困対策について、デニー知事は、支援が必要な子供に必要な支援が行き届くよう、子ども本部を新設する。

増加傾向にある8050問題 「ひきこもり」は1万7700人



玉城 武光 県議

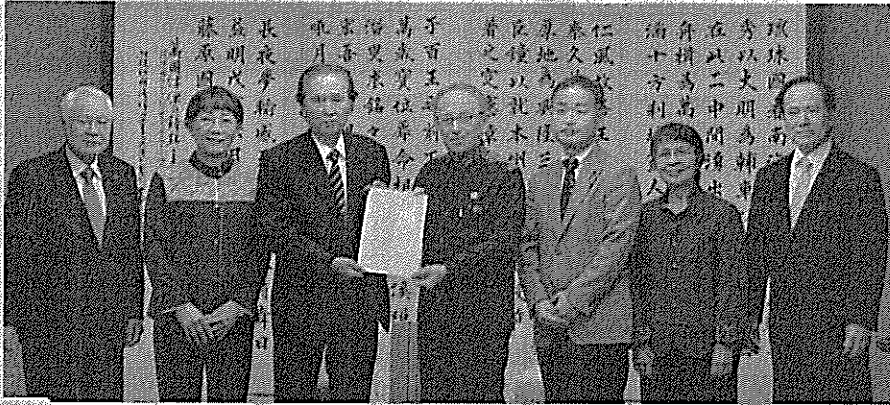
80代の親が50代の子供の生活を支えている問題の背景にあるのが「ひきこもり」です。こうした親子が社会的に孤立し、生活が立ち行かなくなる深刻な事態が目立っています。8050（ひきこもり）問題の事態と支援を伺う。

保健医療部長「国が令和4年度に実施した調査から推計すると、県内の15歳から64歳までのひきこもり数は約1万7700人、15歳から39歳が8000人、40歳から64歳が9700人、10歳未満が1897件です。増加傾向にあります。電話相談が1611件、面談が155件、文書サポートなどが36件、訪問支援が97件となっています。ニーズに応じた形で相談対応をしています。認知症高齢者の数と行方不明者の数と支援内容を伺う。
保健医療部長「ひきこもり総合支援センターでの相談件数は、令和4年度は2386件、前年度が1897件です。増加傾向にあります。電話相談が1611件、面談が155件、文書サポートなどが36件、訪問支援が97件となっています。ニーズに応じた形で相談対応をしています。認知症高齢者の数と行方不明者の数と支援内容を伺う。
子ども生活福祉部長「令和4年度の県内における介護支援認定者における65歳以上の認知症高齢者数は5万3525人で、4万7055人が何らかの支援が必要と認定されています。
浦長県議「本部によると、65歳以上の行方不明者の捜索件数は認知症または認知症が疑われる人の受理件数が令和4年度89件となっています。各市町村において、認知症高齢者等の見守り、捜索のための関係者のネットワークを構築し、早期発見に努めているほか、認知症高齢者の見守り活動に協力いただける企業との協定締結や広域的な捜索体制の構築支援をおこなっています。

新年度予算要望書を提出

玉城県政を支え、県民の暮らしと平和を守る

1月9日、日本共産党県議団は玉城デニー知事に新年度予算編成について11分野327項目の要望書を提出しました（島袋恵祐議員は所用のため不参加）。



要請の冒頭では、能登半島地震への支援と避難者の沖縄への受け入れなどを急ぐことも求めました。

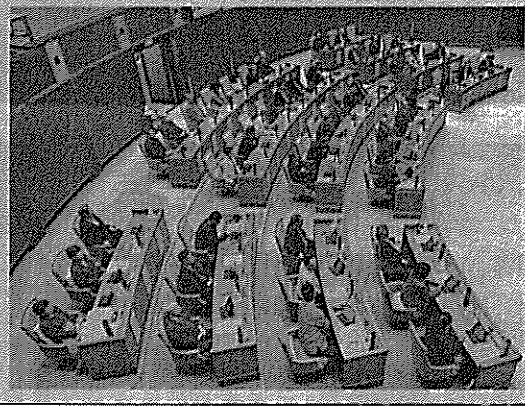
要請書では、代執行について不条理に負けずに頑張る通すこと、沖縄を再び戦場にさせない平和的な自治体外交の推進、学校給食無償化の新年度からの段階的実施、高齢者の貧困実態調査と基金の創設などを求めています。

デニー知事は、「要望書の内容をしっかりと参考にして、予算編成を仕上げていきたい」と応え、新基地建設の国のやり方に「絶対にあってはならないことだ」と、今後も奮闘していく決意を語りました。

ガザにおける人道的停戦を求める決議

県議会は12月22日の最終本会議で、イスラム組織ハマスとイスラエルによる戦闘が続くパレスチナ自治区ガザにおいて、双方に対し即時の人道的停戦に応じることを求める決議案を全会一致で可決しました。

国連総会の緊急特別会合では人道的停戦を要求する決議案の採決が行われ、日本を含む153カ国が賛成し、反対はアメリカやイスラエルなど10カ国にとどまり、圧倒的多数の賛成で採択されています。決議案では「一般住民を巻き込んだ沖縄戦にも言及し、凄惨な沖縄戦の記憶と重なり、多くの県民が心を痛めている」と指摘し、国連決議を尊重することを求めています。



県議団活動ニュース



9月8日 ハワイ・マウイ島火災支援



11月5日 代執行を許さない県民大集会



11月23日 県民平和大集会



11月28日 永年勤続者(15年)表彰



12月4日 オスプレイ墜落抗議要請



12月20日 不当判決抗議集会①



12月20日 不当判決抗議集会②



12月21日 ハラシュート訓練抗議要請